

高齢者世帯における企業年金の家計変動と就業に及ぼす影響

国立社会保障・人口問題研究所

金子能宏*

要旨：少子高齢化の進展の下で年金制度を持続させていくためには、マクロ経済スライドに基づく年金給付の調整は不可欠である。その一方で、マクロ経済スライドに基づく年金制度の下で少子高齢化が進むと、年金給付の大きな伸びを期待することはできず、高齢者の引退後の生活水準を維持するためには、公的年金制度を補完する企業年金の役割がますます重要になる。

このような時期に生じた AIJ 投資顧問の問題は、企業年金制度の枠組みができた 2001 年に比べて格段と高齢化が進んだ状況下における企業年金の役割を再認識する契機となった。企業年金の適切な維持管理のためには、企業年金のガバナンスを企業の側と勤労者の側の両方から強めていく必要がある。企業年金が発達したアメリカでは勤労者の企業年金の運営に関わる能力を高めるための企業年金リテラシーが重要視され、これに関わる分析が進み、学歴が重要な要素であることが知られるようになった。企業年金の高齢者の引退・就業に及ぼす影響や高齢者の生活水準に影響する企業年金の貯蓄・消費行動に対する効果の実証分析は、欧米では研究が進んでいるのに対して、日本では欧米に比べて高齢者の就業率が高いことから、近年は実証研究が少なくなっているのが現状である。しかし、厚生年金の支給開始年齢の引き上げが今後の年金改革の検討課題となっている今日、公的年金を補完する役割が期待されている企業年金の引退・就業に及ぼす影響や貯蓄・消費行動に及ぼす効果に関する実証分析は、その重要性が増しているといえるだろう。

本稿では、アメリカと日本における勤労者の企業年金のリテラシーに関する研究と調査分析について概観し、ついで企業年金が高齢者の消費水準に及ぼす影響（安定化効果）、及び引退・就業行動に及ぼす影響について「健康と引退に関する調査」（2007 年、2008 年、2009 年）に基づくパネルデータを用いて実証分析を行った。消費変動の有無を被説明変数とするプロビット推定から、厚生年金給付かつ企業年金給付を受けている場合のダミー変数の係数がプラスであり有意となり、厚生年金を受給しかつ企業年金給付を受けている場合、月々の世帯消費が変化しない程度が上がるという意味で高齢者の消費が安定化するというインプリケーションが得られた。

また、企業年金の受給が高齢者の就業率に及ぼす影響を見るためのヘックマンの 2 段階推定の結果、国民年金受給、共済年金受給を示すダミー変数の係数はマイナスで統計的に有意であり、これらが就業率にマイナスの影響を与えているのに対して、厚生年金受給かつ企業年金受給のダミー変数の係数はマイナスであるが統計的には有意ではない結果が得られた。このことから、AIJ 投資顧問の問題を契機に改めて認識されるようになった企業年金のガバナンスを強化し受給権保護と給付水準の維持・向上を図ることは、高齢者の就業率の低下という経済的インセンティブの問題を当面は考慮しなくてもよく、企業年金制度の改善を続けていくことが望ましいというインプリケーションが得られた。

* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長

連絡先：東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6F 国立社会保障・人口問題研究所

E-mail: yoshihiro-kaneko@ipss. go. jp